

軍事侵攻開始から 3 年半、ウクライナ情勢の現状と今後の課題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まってから、8 月 24 日で 3 年半が経過した。現在、トランプ大統領によるロシアとウクライナの間の停戦・和平を巡る協議など各国間で様々な働きかけが続く中、いまだに両国間では激しい戦闘が続いている。世界の安全保障環境を劇的に変化させることになったこの戦争の帰趨・先行きは不透明であり、予断は全く許されない。以下では、この戦争の状況及び停戦・和平に向けた様々な動きについて、軍事侵攻開始から 3 年半経過した現状を振り返り、今後の課題や国際エネルギー情勢への影響を考察することとしたい。

2022 年 2 月 24 日、ロシア軍がウクライナへの軍事侵攻を開始した。早期での勝利を目指していたとされるロシア軍であるが、ウクライナの徹底抗戦に押し返され、ウクライナ国内での両軍の激しい戦闘は、同国東部・南部を中心に未だに止むことなく継続している。2023 年にはウクライナ側の「反転攻勢」が始まり、ロシア軍支配地域の奪還やその後にはロシア領への越境攻撃などの展開も見られたが、時間の経過と共に再びロシア軍が押し返す形が増えた。現状では、東部のドンバス地域ではルハンスク州はほぼ全域、ドネツク州の約 8 割をロシア軍が掌握しているとの米国シンクタンクなどの分析がある。また、南部のザポリージャ州、ヘルソン州でも 7 割超の地域をロシア軍が掌握している、との見方もある。しかしその一方、現状ではウクライナ側の抗戦で、東部・南部共に戦況は一進一退の膠着状況に戻っているともされている。

3 年半に及ぶ戦争で、双方には甚大な被害が発生している。特に国内での戦争を強いられているウクライナの被害は未曾有のレベルにあり、経済・社会への打撃はまさに深刻そのものである。これまでの西側諸国を中心とした国際社会からの支援などもあるが、国民を上げての必死の防戦を続けるウクライナにとって、3 年半の戦争がもたらした惨禍はあまりにも大きいといえる。6 月時点での米国 CSIS による推計では、ウクライナの死傷者数は約 40 万人、そのうち死者が 6~10 万人に達している。軍事侵攻によってウクライナの東部・南部の相当な領域を掌握したロシアではあるが、その代償として、前述の推計では死傷者数が 95 万人、うち死者が最大 25 万人に達したとの分析もある。その後、現在に至るまで、さらに双方の死傷者数が増大していることは間違いなく、両国の人的な被害はまさに凄まじい水準になっている。

戦争によるこれ以上の惨禍に歯止めを掛けるためには、停戦・和平が必要であることは言を俟たないが、それは容易ではない。トランプ大統領は第 2 期政権発足以来、ウクライナ問題の解決に向けて積極的な取り組みを見せてきており、特に 7 月以降は動きを加速化させてきた。停戦・和平に向けて、動きの鈍い、あるいは遅いと見たロシアに対して、「圧力」を掛ける姿勢も示し、ロシア経済の大動脈である石油輸出収入に対するより実質的な制裁強化を図る方針も表明している。軍事侵攻後、西側諸国が対ロ制裁として禁輸としたロシア産石油の輸入を続ける中国やインドに対して、二次関税賦課の可能性を示してきた。二次関税の結果、ロシアの石油輸出が低下すれば、国際石油市場の原油価格が上昇する可能性があり、米国にとっても痛みを伴いうる「諸刃の剣」の戦略ではあるが、その可能性を踏まえつつ、ロシアとの協議を進めてきた。

トランプ大統領は、8月15日にはアラスカでプーチン大統領と首脳会談を行い、同18日にはホワイトハウスでゼレンスキー大統領との首脳会談及び欧州主要国首脳も交えた会談を実施し、停戦と和平に向けた協議・交渉を続けている。米ロ首脳会談では、一時ウクライナや欧州が懸念した「頭越し」に議論が進められてしまうことは起こらなかったが、ウクライナとロシアの意見・主張の隔たりは大きく、停戦・和平の道筋は容易でないことが改めて明らかとなっている。これらの首脳会談を経て、停戦・和平にとって重要な論点の一つ、停戦後のウクライナの「安全の保証」については、欧州が主体となって米国が支援する形になるとの考えをトランプ大統領が示すなど、米国の関与という面で前進と見られる点もある。しかし、ロシアがウクライナの「安全の保証」を認めるのか、どのような内容ならば認められるのか、などについては不透明感が極めて高い。今後の展開については米国・ロシア・ウクライナの3者による首脳会談の実施可能性も関心の的となっている。

こうした状況下、トランプ大統領は8月22日に今後2週間で状況を見極める、との趣旨の発言を行った。ロシアが停戦・和平に積極的でない、と判断した場合には、改めてロシア産石油輸入国への二次関税も含め、対ロ制裁強化に動く姿勢でロシアを牽制しているものともいえる。当面は、こうした動きの中で、ロシアがどのような姿勢を示すのかが注目されるが、その結果次第で、ウクライナ問題を巡る国際情勢は大きく影響を受けることになる。その展開次第では、制裁強化によるエネルギー価格上昇圧力の発生、逆に停戦・和平に向けた動きによる国際エネルギー市場安定化への作用への期待発生、など全く異なる影響が発生しうるだけに、今後の展開は要注目である。

3年半にわたる戦争状態の中で、国際エネルギー情勢には多大な影響が及んできた。第1には、国際エネルギー市場が一気に不安定化したことで、エネルギー安全保障の重要性が再認識され、エネルギー政策課題の最重点事項に復帰したことが挙げられよう。第2に、他方で脱炭素化の重要性を鑑み、エネルギー安全保障との両立がウクライナ危機発生後の世界のエネルギー問題の主流となったことがある。この点は、脱ロシア（の化石燃料）によるエネルギー安全保障とそれをクリーンエネルギーで代替することによる脱炭素化の両立を図ったEU（の「REPower EU計画」）に象徴される。第3に、ウクライナ危機以降のエネルギー価格上昇を踏まえ、世界が（先進国も含め）エネルギー価格の上昇を許容することが難しくなっており、目指すべき理想と現実のギャップが大きく拡大していることが露わになったことがある。

また、ロシアによる軍事侵攻は、世界の地政学環境を大きく変えることになった。日米欧などの西側諸国とロシア（および中国）が厳しい地政学的対立状況に直面することとなり、米中対立の激化と共に、世界の分断・フラグメンテーションを一層深刻化させることとなった。戦略物資・技術を巡る経済安全保障問題の重視が、広義のエネルギー安全保障と密接な関わりを持つようになり、原子力も含むクリーンエネルギー製造能力や重要鉱物の安全保障が世界の重要課題となった。また、戦争当事国であるロシアのエネルギー輸出が経済制裁の対象となり、国際エネルギー情勢の不安定化の直接の主要要因となった点も重要である。特に欧州にとっては、最も競争力のあるロシアのエネルギー供給が大きく減少したことが欧州経済の重荷となっていることも現実問題である。一方、先述した通り、今後の対ロ制裁強化の実施とそれが効果を発揮するか否かが、再びエネルギー市場に大きな（かつ異なる方向性での）影響を及ぼす問題として関心の的となっている。さらに、上述してきた様々な変化の中で、エネルギー安全保障と脱炭素化を両立させる手段として、原子力への関心が大きく高まってきたこともこの間の変化として重要であろう。生成AIやデータセンター拡大などの影響も相まって、電力安定供給の重要性が増す中、原子力への取組み強化が世界的な動きとなったことも見逃せない変化である。ウクライナ問題の帰趨が今後の国際エネルギー情勢に与える極めて広範な影響に注目して必要があるだろう。

以上